



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月 12日

上 場 会 社 名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

代 表 者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 山本 次男

TEL (03) 5434 - 8611

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経理・資金担当 氏名 山口 喬

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	294,422	9.6	14,083	△ 22.2	10,206	△ 26.0
16年 3月期	268,574	△ 1.3	18,104	△ 6.4	13,800	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	5,581	△ 7.3	13.93	13.27		5.7	3.2	3.5
16年 3月期	6,019	-	15.08	14.51		6.3	4.3	5.1

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 13 百万円 16年 3月期 3 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 399,074,238 株 16年 3月期 399,090,062 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	332,217	102,088	30.7	255.82
16年 3月期	314,915	93,866	29.8	235.21

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 399,062,072 株 16年 3月期 399,083,036 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	27,586	△ 23,789	△ 8,772	21,759
16年 3月期	21,714	△ 14,932	4,391	24,780

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	142,000	5,500	3,000
通 期	295,000	14,000	7,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 79銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 添 付 資 料

### 1. 企業集団の状況

当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社 48 社（子会社 47 社、関連会社 1 社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

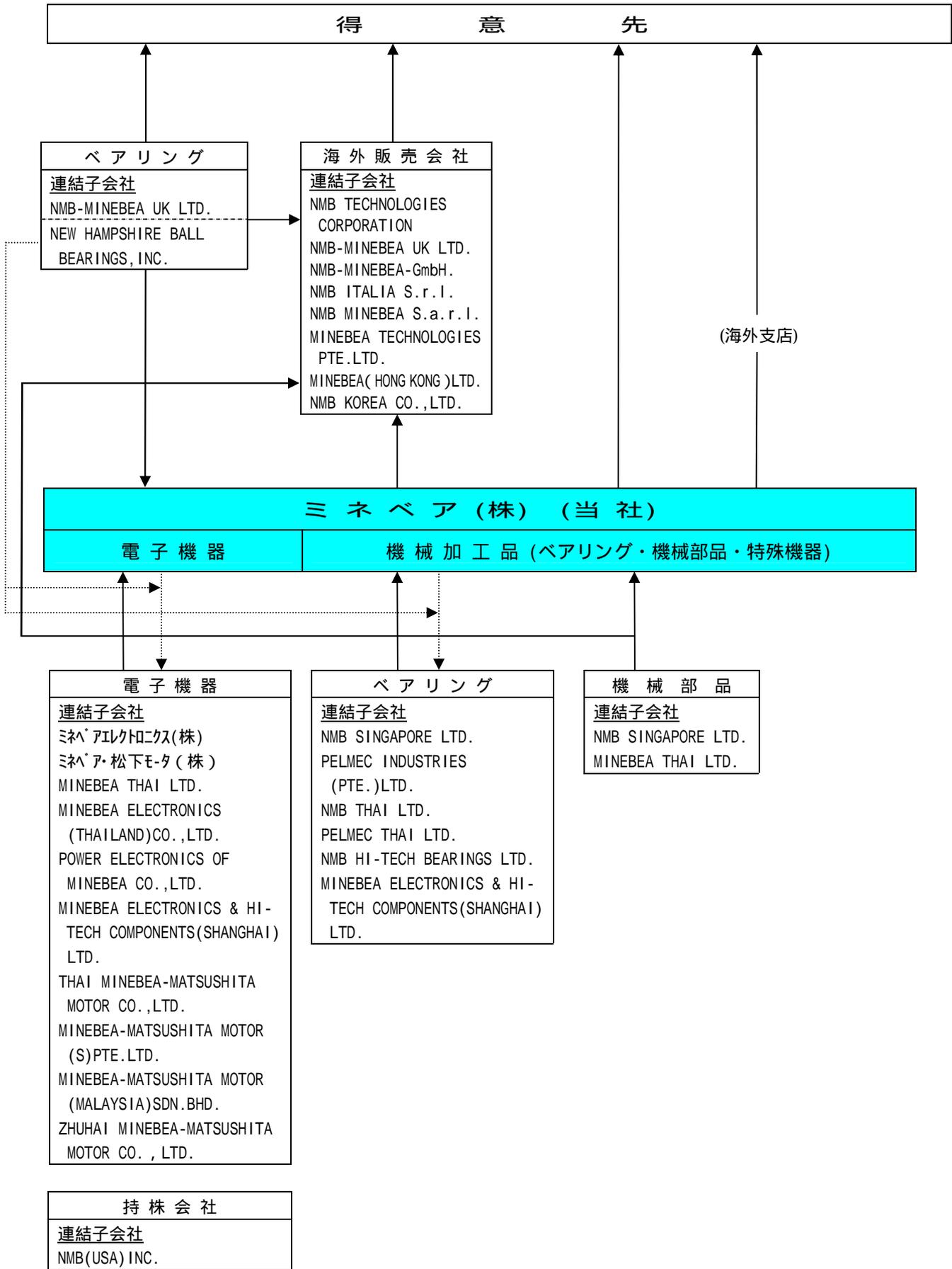
製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB-MINEBEA-GmbH. NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. MINEBEA (HONG KONG) LTD. NMB KOREA CO.,LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベアエレクトロニクス(株) ミネベア・松下モ - タ(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (S)PTE. LTD. MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (MALAYSIA)SDN.BHD. ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。

製品の流れ  
 ..... 原材料・部品の流れ



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は上記会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現するための課題を要約すると、次の通りであります。

1. ベアリングとベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
2. 精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
3. 全ての製品について高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来るようにする。

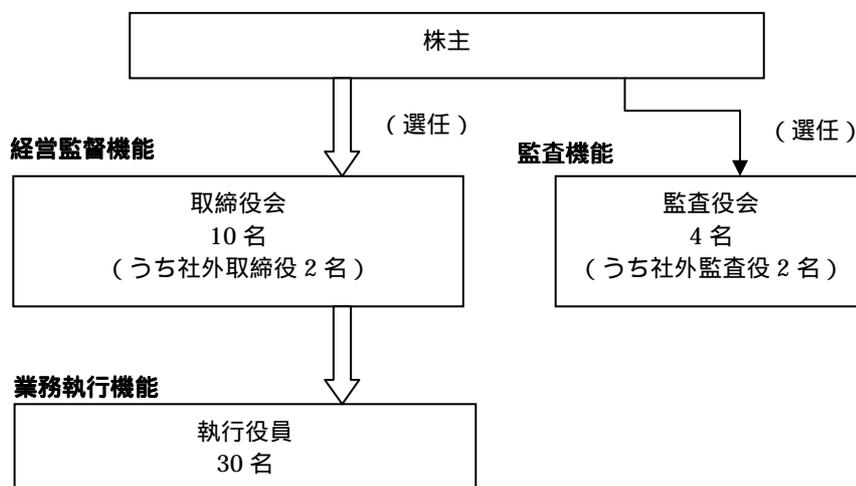
### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、経営の基本方針として「5つの心得」を掲げており、株主の皆様・お取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとする様々なステークホルダーに囲まれた社会的存在としての責任の遂行と企業価値最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置付け、その強化に努めております。

平成15年6月に執行役員制を導入し、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を行い、経営・監督責任と業務執行責任体制の明確化、迅速な意思決定と業務遂行を推進しております。また、10名の取締役のうち2名が社外取締役となっており、取締役の株主の皆様に対する説明責任(アカウンタビリティ)履行の相対的強化をはかっております。

監査役会は4名で構成されており、その内2名が社外監査役であります。監査役は、当連結会計年度、監査役会等を20回開催し、内部監査室及び会計監査人とも連携をとり国内事業所及び子会社並びに海外子会社等へ41回の監査を実施し、コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みを行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりであります。



会社情報の適時開示については、管理部門全般の業務について掌握する「東京事務管理部門会議」において、適時開示情報の内容を総合的に検討・確認のうえ、個人投資家、機関投資家、アナリスト、メディアを問わず全ての市場関係者に対し、情報開示担当者を通じ公平且つ適時に情報開示を行っております。

#### (5) 目標とする経営指標

平成 18 年 3 月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 18 年 3 月期	
売上高	2,950	(100%)
営業利益	180	(129%)
経常利益	140	(137%)
当期純利益	75	(134%)
設備投資額	225	(98%)

( ) は対前期比率

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格・素材価格の高騰、電子部品業界の在庫調整、公共投資の大幅減少、及び中国における引締政策等懸念材料がありました。個人消費の持ち直しと米国・アジア地域の景気回復を背景とする企業収益の改善や設備投資の増加により、堅調に推移しました。米国経済も原油価格高騰の不安がありましたが、設備投資の高い伸びと底堅い個人消費に支えられ成長を持続しました。欧州経済は、ユーロ高、厳しい雇用環境等にもかかわらず緩やかな成長となりました。一方、中国経済は、投資過熱抑制策があったものの、依然として、高い成長を続けました。東南アジア諸国の経済も米国景気の成長の持続と中国の高成長により好調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、継続的な事業構造改革により収益基盤を一層強化するとともに、さらに徹底したコスト削減、高付加価値製品・新技術の開発、拡販活動に注力してまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ売上高は 294,422 百万円と 25,848 百万円(9.6%)の増加となりましたが、営業利益は 14,083 百万円と 4,021 百万円( 22.2%)の減少となりました。経常利益は 10,206 百万円と 3,593 百万円( 26.0%)の減少となり、当期純利益も 5,581 百万円と 438 百万円( 7.3%)の減少となりました。

#### (a) 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、HDD 用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、及び防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリングは、家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により売上が増加しました。また、ロッドエンドベアリングも米国を中心に売上が増加しました。一方、ピボットアッセンブリーは、期初に HDD 業界の在庫調整の影響がありましたが、その後需要が回復し大きく売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は 116,105 百万円と前連結会計年度と比べ 4,413 百万円(4.0%)の増加となりました。営業利益も 21,572 百万円と増産・生産効率向上によるコスト削減等により 2,067 百万円(10.6%)の増加となりました。

##### 電子機器事業

電子機器事業は、HDD 用スピンドルモーター、ファンモーター・ステッピングモーター・振動モーター及びブラシ付 DC モーターの情報モーター、PC 用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト並びに計測機器が主な製品であります。振動モーター、ブラシ付 DC モーター等の情報モーターが松下電器産業株式会社モータ社との合弁開始に伴い当連結会計年度より新たに加わったことにより売上高が増加しました。また、キーボード、液晶用バックライト及び計測機器も大きく売上を伸ばしましたが、スピンドルモーターは期初における HDD 業界の在庫調整と新製品の開発遅れにより低迷しました。これらの結果、売上高は 178,317 百万円と前連結会計年度と比べ 21,436 百万円(13.7%)の増加となりました。営業利益は、スピーカー、液晶用バックライト及び計測機器が売上増により増益となったものの、HDD 用スピンドルモーターの生産減少による固定費負担増、キーボードの生産拠点移転にかかる費用増、及び情報モーター部門の事業構造改革に伴う費用増等により、7,489 百万円と前連結会計年度と比べ 6,089 百万円の減少となりました。

#### (b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 日本地域

日本地域は、ミネベア・松下モータ株式会社の発足に伴い振動モーター、ブラシ付 DC モーター等の情報モーターが加わり、売上高は 76,660 百万円と前連結会計年度に比べ 7,900 百万円(11.5%)増加しましたが、情報モーター事業費用の増加もあり営業利益は 2,752 百万円と 2,131 百万円( 43.6%)の減少となりました。

##### アジア地域

アジア地域は、日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。HDD 関連業界の在庫調整

の影響はあったものの、情報通信機器関連業界の需要回復や堅調な家電業界の需要に支えられ、販売は堅調に推移しました。一方、利益面では HDD 用スピンドルモーター生産減少による固定費負担増、情報モーター部門の事業構造改革及びキーボード生産拠点移転に伴う費用増などにより厳しい状況となりました。この結果、売上高は 137,424 百万円と前連結会計年度に比べ 16,353 百万円(13.5%)増加しましたが、営業利益は 5,870 百万円と 4,893 百万円( 45.5%)の減少となりました。

#### 北米地域

北米地域は、情報通信機器関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品は堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングは、受注・販売共に好調に推移しました。この結果、売上高は 52,389 百万円、営業利益は 4,510 百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ 3,663 百万円(7.5%)の増加、2,426 百万円(116.4%)の増加となりました。

#### 欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しましたが、キーボード等の電子機器が低調で、売上高は 27,947 百万円、営業利益は 950 百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ 2,068 百万円( 6.9%)の減少、576 百万円(154.0%)の増加となりました。

#### 次期の見通し

原油価格の再騰、中国における金融引締政策浸透による高経済成長の減速及び東アジア地域へのその影響等の懸念材料があるものの、依然として、中国の高い経済成長率は継続し、米国においても雇用増から所得増による消費下支えが期待でき自立的な成長が維持されると見込まれるため、今後も世界の経済はバランスの取れた成長が続くと予想されます。

なお、当社は、次期より固定資産の減損会計を導入します。

#### (a) 事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

##### 機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングの需要は堅調であり、引き続き家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販を進めます。拡販に伴う量産効果により更なるコスト削減が期待でき、一層の業績向上をはかります。また、欧州・米国を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。ピボットアッセンブリーは、売上が順調に推移するものと予想されます。

##### 電子機器事業

情報モーター事業は、徐々にではありますが事業構造改革の成果があらわれてくるものと予想されます。スピンドルモーター事業も、コスト競争力、量産性のある ROF タイプ等の新製品を市場に供給開始し、下半期には業績改善が行われることが期待できます。キーボード事業は、タイよりの生産移管が上半期に終了し、厳しい価格競争に打ち勝つコスト競争力のある大量生産体制が整います。他の電子機器事業である液晶用バックライト、計測機器は好調に推移すると予想されます。

#### (b) 所在地別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

##### 日本地域

顧客企業の多くが中国をはじめとするアジア地域へ生産移管を進めており、販売面・利益面で厳しい状況が続くものと予想されます。

##### アジア地域

今後大きな発展を期待できる当社の最大規模の市場であり、また当社の主力生産基地がある地域であるためこの利点を最大限に活かし強力で業績の向上をはかります。情報モーター事業、スピンドルモーター事業、キーボード事業も諸対策により業績の改善が見込まれます。

##### 北米地域

米国生産のロッドエンドベアリング等は航空機業界等からの好調な受注が続いており、引き続き堅調に推移するものと予想されます。また、キーボード、ボールベアリング、モーター等の輸出品も好調を持続するものと見込んでおります。

##### 欧州地域

欧州経済は緩やかな成長を持続しており、販売、利益とも当期とほぼ同様に推移するものと予想しております。

#### (2) 財政状態

##### 当期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、21,759 百万円と前連結会計年度末と比べ 3,020 百万円( 12.2%)の減少となりました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益 7,778 百万円及び減価償却費 22,462 百万円の発生に対し、たな卸資産・売上債権の増加、法人税等の支払い等により営業活動によるキャッシュ・フローは、27,586 百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ 5,872 百万円(27.0%)の増加となりました。設備投資の支払いが 23,060 百万円と前連結会計年度より増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、23,789 百万円の支出と前連結会計年度に比べ 8,857 百万

円(59.3%)の支出の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債等の償還、普通社債の発行、長期借入金増加等により8,772百万円の支出となり前連結会計年度に比べ13,163百万円の支出の増加となりました。

なお、当連結会計年度に松下電器産業株式会社モータ社との情報モーター事業の統合に伴う分社型吸収分割により連結子会社であるミネベア・松下モータ株式会社が引き継いだ資産は16,542百万円、負債は11,472百万円で、現金及び現金同等物が1,596百万円増加しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため為替相場の変動によるリスク回避は、為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っております。

#### 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

#### 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

#### 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

### (4) 重要な契約

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 末 (17・3・31)		前 期 末 (16・3・31)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	147,295	44.3	138,953	44.1	8,342	6.0
現金及び預金	21,759		24,780		3,020	
受取手形及び売掛金	62,610		58,241		4,369	
たな卸資産	46,963		41,534		5,428	
繰延税金資産	5,123		6,554		1,430	
その他	11,125		8,251		2,873	
貸倒引当金	287		408		121	
固定資産	184,808	55.7	175,916	55.9	8,892	5.1
有形固定資産	156,521		148,457		8,063	
建物及び構築物	97,222		92,881		4,341	
機械装置及び運搬具	202,364		181,630		20,733	
工具器具及び備品	50,737		44,945		5,792	
土地	15,086		16,135		1,048	
建設仮勘定	1,228		763		464	
減価償却累計額	210,118		187,897		22,220	
無形固定資産	14,113		12,403		1,709	
連結調整勘定	10,353		11,423		1,070	
その他	3,760		980		2,779	
投資その他の資産	14,174		15,055		880	
投資有価証券	6,308		7,086		777	
長期貸付金	35		46		10	
繰延税金資産	6,016		6,167		151	
その他	1,870		1,897		26	
貸倒引当金	56		142		85	
繰延資産	112	0.0	45	0.0	66	145.2
資産合計	332,217	100.0	314,915	100.0	17,301	5.5

(注) 自己株式の数

当 期 末
105,623株

前 期 末
84,659株

(単位：百万円)

科目	当 期 末 (17・3・31)		前 期 末 (16・3・31)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	141,449	42.6	167,626	53.2	26,176	15.6
支払手形及び買掛金	25,901		22,777		3,123	
短期借入金	81,256		72,195		9,060	
コマーシャルペーパー	-		4,000		4,000	
長期借入金(1年以内返済)	1,855		6,367		4,512	
社債(1年以内償還)	-		10,000		10,000	
転換社債(1年以内償還)	-		27,080		27,080	
新株引受権付社債(1年以内償還)	4,000		-		4,000	
未払法人税等	2,344		2,638		294	
賞与引当金	3,247		3,208		38	
環境整備費引当金	794		989		194	
その他	22,050		18,368		3,681	
固定負債	86,144	25.9	52,743	16.8	33,400	63.3
社債	38,000		28,000		10,000	
新株引受権付社債	-		4,000		4,000	
長期借入金	47,340		19,842		27,498	
退職給付引当金	305		594		289	
執行役員退職給与引当金	49		22		27	
その他	448		284		164	
負債合計	227,594	68.5	220,370	70.0	7,224	3.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,534	0.8	678	0.2	1,855	273.3
(資本の部)						
資本金	68,258	20.5	68,258	21.7	-	-
資本剰余金	94,756	28.5	94,756	30.1	-	-
利益剰余金	5,519	1.7	2,755	0.8	2,763	100.3
その他有価証券評価差額金	1,575	0.5	1,647	0.5	72	4.4
為替換算調整勘定	67,965	20.5	73,505	23.3	5,539	7.5
自己株式	56	0.0	46	0.0	9	19.7
資本合計	102,088	30.7	93,866	29.8	8,222	8.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	332,217	100.0	314,915	100.0	17,301	5.5

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 〔自16・4・1 至17・3・31〕		前 期 〔自15・4・1 至16・3・31〕		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	294,422	100.0	268,574	100.0	25,848	9.6
売 上 原 価	232,019	78.8	203,260	75.7	28,759	14.2
売 上 総 利 益	62,403	21.2	65,313	24.3	2,910	4.5
販売費及び一般管理費	48,319	16.4	47,208	17.6	1,110	2.4
営 業 利 益	14,083	4.8	18,104	6.7	4,021	22.2
営 業 外 収 益	1,551	0.5	1,289	0.5	261	20.3
受 取 利 息	145		111		33	
受 取 配 当 金	37		26		10	
持分法による投資利益	13		3		10	
そ の 他	1,354		1,147		206	
営 業 外 費 用	5,427	1.8	5,594	2.1	166	3.0
支 払 利 息	3,361		3,213		147	
為 替 差 損	755		771		15	
そ の 他	1,311		1,609		298	
経 常 利 益	10,206	3.5	13,800	5.1	3,593	26.0
特 別 利 益	404	0.1	1,732	0.6	1,328	76.7
前期関係会社事業整理損修正額	-		325		325	
固定資産売却益	301		83		217	
投資有価証券売却益	-		881		881	
貸倒引当金戻入額	102		-		102	
電源事業等整理損引当金戻入額	-		441		441	
特 別 損 失	2,832	1.0	2,573	0.9	258	10.0
固定資産売却損	565		105		460	
固定資産除却損	453		642		188	
投資有価証券売却損	0		-		0	
投資有価証券評価損	619		-		619	
関係会社事業整理損	270		-		270	
製品補償損失	270		476		206	
退職給付費用	609		610		1	
特別退職金	-		307		307	
役員退職慰労金	42		431		388	
税金等調整前当期純利益	7,778	2.6	12,958	4.8	5,180	40.0
法人税、住民税及び事業税	5,943		4,411		1,531	
法人税等調整額	430		2,798		3,228	
法人税等合計	5,513	1.8	7,210	2.7	1,697	23.5
少数株主損失	3,316	1.1	271	0.1	3,044	-
当 期 純 利 益	5,581	1.9	6,019	2.2	438	7.3

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		[ 自16・4・1 ] [ 至17・3・31 ]	[ 自15・4・1 ] [ 至16・3・31 ]	
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		94,756	94,756	-
資本剰余金期末残高		94,756	94,756	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,755	454	3,209
利益剰余金増加高		5,581	6,019	438
当期純利益		5,581	6,019	438
利益剰余金減少高		2,817	2,809	7
連結子会社の減少による利益剰余金減少高		-	16	16
配当金		2,793	2,793	0
役員賞与		23	-	23
自己株式処分差損		0	0	0
利益剰余金期末残高		5,519	2,755	2,763

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
	〔 自16・4・1 至17・3・31 〕	〔 自15・4・1 至16・3・31 〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,778	12,958	5,180
減価償却費	22,462	21,705	756
連結調整勘定償却額	1,083	1,023	59
持分法による投資利益	13	3	10
受取利息及び受取配当金	182	138	44
支払利息	3,361	3,213	147
有形固定資産売却損	264	22	242
有形固定資産除却損	453	642	188
製品補償損失引当金の増減額(減少：)	210	227	438
投資有価証券売却損益(売却益：)	0	881	882
投資有価証券評価損	619	-	619
売上債権の増加額	1,020	7,734	6,714
たな卸資産の増加額	1,597	1,883	286
仕入債務の増減額(減少：)	1,283	386	1,670
貸倒引当金の減少額	221	365	143
賞与引当金の増減額(減少：)	41	30	72
電源事業等整理損引当金の減少額	-	3,144	3,144
環境整備費引当金の減少額	194	139	54
退職給付引当金の増減額(減少：)	331	559	890
執行役員退職給与引当金の増加額	27	22	4
その他	1,537	3,078	1,540
小 計	35,142	28,745	6,397
利息及び配当金の受取額	183	176	7
利息の支払額	3,388	3,197	190
法人税等の支払額	4,351	4,009	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,586	21,714	5,872
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	23,060	18,825	4,235
有形固定資産の売却による収入	2,173	2,372	199
無形固定資産の取得による支出	3,059	-	3,059
投資有価証券の取得による支出	37	1,999	1,962
投資有価証券の売却による収入	3	2,544	2,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	71	-	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	385	385
貸付による支出	67	156	89
貸付金の回収による収入	164	218	54
その他	22	529	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,789	14,932	8,857
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	2,306	6,248	3,941
コマーシャルペーパーの増減額(減少：)	4,000	1,000	5,000
長期借入れによる収入	29,324	1,633	27,691
長期借入金の返済による支出	6,459	2,513	3,946
社債の発行による収入	10,000	10,000	-
社債の償還による支出	10,000	10,000	-
転換社債の償還による支出	27,080	-	27,080
自己株式の取得による支出	9	9	0
配当金の支払額	2,793	2,793	0
少数株主への配当金の支払額	16	27	10
少数株主からの払込による収入	-	905	905
その他	43	52	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,772	4,391	13,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	570	929
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	4,616	10,603	15,219
現金及び現金同等物の期首残高	24,780	14,177	10,603
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,596	-	1,596
現金及び現金同等物の期末残高	21,759	24,780	3,020

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	47社	主要会社名 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
関連会社数	1社	

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(イ)連結子会社	新規	株式取得による (3社)	MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (S) PTE.LTD. MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (MALAYSIA) SDN.BHD. ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD.
		会社設立による (1社)	NMB MINEBEA SLOVAKIA s.r.o.
		株式の追加取得による (1社)	関東精工(株)
	除外	会社清算による (4社)	NMB F.T. INC MINEBEA EUROPE FINANCE B.V. ミネベア音響(株) エヌ・エム・ピー音響(株)
(ロ)持分法適用会社	新規	ありません。	
	除外	連結子会社への変更による (1社)	関東精工(株)

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法を採用しております。  
在外連結子会社については、主として先入先出法又は移動平均法による低価法を採用しております。

2. その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。また、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～60年

機械及び装置 2年～15年

工具器具及び備品 2年～20年

また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

### 3.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

### 4.執行役員退職給与引当金

執行役員の退職金の支給に備える為、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### 5.環境整備費引当金

米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

### (d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社については、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社については、資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (e) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として当社と同じ方法によります。

### (f) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

### (g) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

### 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、当社及び連結子会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。

### 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当社及び連結子会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によっております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項  
セグメント情報  
(a) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)				
	機械加工品	電子機器	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	116,105	178,317	294,422	-	294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,194	389	2,584	2,584	-
計	118,299	178,707	297,006	2,584	294,422
営 業 費 用	96,727	186,196	282,923	2,584	280,339
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失	21,572	7,489	14,083	-	14,083
資 産、減 価 償 却 費 及 び 資 本 的 支 出					
資 産	194,180	214,142	408,322	76,105	332,217
減 価 償 却 費	10,401	12,061	22,462	-	22,462
資 本 的 支 出	11,400	22,756	34,157	-	34,157

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日)				
	機械加工品	電子機器	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	111,692	156,881	268,574	-	268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,191	15	2,206	2,206	-
計	113,884	156,896	270,781	2,206	268,574
営 業 費 用	94,379	158,296	252,676	2,206	250,469
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失	19,505	1,400	18,104	-	18,104
資 産、減 価 償 却 費 及 び 資 本 的 支 出					
資 産	189,741	196,918	386,660	71,744	314,915
減 価 償 却 費	10,811	10,894	21,705	-	21,705
資 本 的 支 出	4,168	14,929	19,097	-	19,097

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、バックライト、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

## (b) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,660	137,424	52,389	27,947	294,422	-	294,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162,763	155,447	1,422	1,025	320,659	320,659	-
計	239,424	292,871	53,812	28,973	615,081	320,659	294,422
営業費用	236,671	287,001	49,302	28,022	600,998	320,659	280,339
営業利益	2,752	5,870	4,510	950	14,083	-	14,083
資産	169,239	223,995	32,442	20,300	445,977	113,760	332,217

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法・・・地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等  
北 米：米国  
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(単位：百万円)

	前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,760	121,071	48,726	30,015	268,574	-	268,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138,157	125,129	2,858	1,387	267,533	267,533	-
計	206,917	246,201	51,584	31,403	536,107	267,533	268,574
営業費用	202,034	235,437	49,500	31,029	518,002	267,533	250,469
営業利益	4,883	10,763	2,084	374	18,104	-	18,104
資産	166,277	201,193	29,172	20,075	416,719	101,803	314,915

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法・・・地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等  
北米・南米：米国、メキシコ  
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

## (c) 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)			
	ア ジ ア	北 米 ・ 南 米	欧 州	合 計
海 外 売 上 高	140,229	46,012	29,505	215,747
連 結 売 上 高				294,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合	47.6%	15.6%	10.0%	73.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日)			
	ア ジ ア	北 米 ・ 南 米	欧 州	合 計
海 外 売 上 高	121,597	45,336	32,238	199,172
連 結 売 上 高				268,574
連結売上高に占める 海外売上高の割合	45.3%	16.9%	12.0%	74.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

リース取引関係

(a)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当 期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,269	585	683	1,195	657	538
工具器具及び備品	2,736	1,476	1,260	3,079	1,720	1,358
ソフトウェア	42	31	11	-	-	-
合 計	4,048	2,092	1,955	4,275	2,378	1,896

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(b)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	892百万円	945百万円
1 年 超	1,062百万円	950百万円
合 計	1,955百万円	1,896百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(c)支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	1,209百万円	1,242百万円
減価償却費相当額	1,209百万円	1,242百万円

(d)減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引  
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
						役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)啓愛社				
								営業取引	31	流動資産 その他 (未収入金) 2	1
								営業取引	489		
								営業取引	9		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社の取締役 松岡 敦は、平成 16 年 6 月 30 日に(株)啓愛社の代表取締役社長から取締役会長になりました。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
						役員及びその近親者	松岡 敦				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)啓愛社	東京都北区	百万円 1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 5%	兼任 3人 出向 1人	当社が鋼材等を購入している	営業取引	百万円 2,256	支払手形及び買掛金等 3	百万円 721
								営業取引	36	流動資産 その他 (未収入金) 3	3
								営業取引	531		
								営業取引	17		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

当 期 末	前 期 末
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 百万円
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
639	744
投資有価証券評価損	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,697	92
貸倒引当金損金算入限度超過額	投資有価証券評価損
2,429	1,519
未実現棚卸資産売却益	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,821	1,489
繰越欠損金	未実現棚卸資産売却益
2,823	2,046
繰越外国税額控除	繰越欠損金
1,360	5,406
その他	繰越外国税額控除
1,376	1,539
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
12,147	938
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
海外子会社減価償却認容額	海外子会社減価償却認容額
896	720
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,007	1,053
その他	その他
179	147
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,083	1,921
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>10,063</u>	<u>11,853</u>
当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
5,123	6,554
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
6,016	6,167
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
822	765
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
253	102
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
39.0%	39.0%
(調整)	(調整)
連結調整勘定当期償却額	連結調整勘定当期償却額
5.2	3.0
海外連結子会社の税率差	海外連結子会社の税率差
45.5	17.3
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	受取配当金の消去に伴う影響額
21.3	32.6
受取配当金の消去に伴う影響額	その他
50.2	1.7
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.6	<u>55.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>70.8</u>	
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の流動区分については、40.0%、当連結会計年度は39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が105百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人等調整額の金額が同額増加しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 末			前 期 末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	3,105	5,687	2,582	3,065	5,767	2,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	-	-	-	5	5	0
合 計	3,105	5,687	2,582	3,071	5,772	2,701

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
売却額	3	2,544
売却益の合計額	-	881
売却損の合計額	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当 期 末	前 期 末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	475	1,094
合 計	475	1,094

(注) 非上場株式(店頭売買銘柄を除く)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

退職給付関係

当 期	前 期																																																																																																																																												
<p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">23,030</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,392</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td></td> </tr> </table> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,059</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">885</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">869</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">609</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費 用処理額</td> <td style="text-align: right;">450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	23,030	百万円	ロ	年金資産	19,638		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,392		ニ	未認識過去勤務債務	15		ホ	未認識数理計算上の 差異	3,076		ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	300		ト	前払年金費用	5		チ	退職給付引当金	305		イ	勤務費用	1,059	百万円	ロ	利息費用	885		ハ	期待運用収益	869		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	609		ホ	過去勤務債務の費用 処理額	2		ヘ	数理計算上の差異の費 用処理額	450		ト	退職給付費用	2,136		割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年	(定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)		会計基準変更時差異の処理年数	5年	(按分額を特別損失に計上しております。)		<p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,489</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,978</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">610</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (注)</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度 への移行による退職給与引当金超過額を含めて 「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,081</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費 用処理額</td> <td style="text-align: right;">610</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	20,489	百万円	ロ	年金資産	15,978		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,511		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	610		ホ	未認識数理計算上の 差異	3,348		ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	553		ト	退職給付引当金 (注)	553		イ	勤務費用	1,081	百万円	ロ	利息費用	666		ハ	期待運用収益	143		ニ	会計基準変更時差異の費 用処理額	610		ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	764		ヘ	退職給付費用	2,979		割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年	(定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)		会計基準変更時差異の処理年数	5年	(按分額を特別損失に計上しております。)	
イ	退職給付債務	23,030	百万円																																																																																																																																										
ロ	年金資産	19,638																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,392																																																																																																																																											
ニ	未認識過去勤務債務	15																																																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の 差異	3,076																																																																																																																																											
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	300																																																																																																																																											
ト	前払年金費用	5																																																																																																																																											
チ	退職給付引当金	305																																																																																																																																											
イ	勤務費用	1,059	百万円																																																																																																																																										
ロ	利息費用	885																																																																																																																																											
ハ	期待運用収益	869																																																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	609																																																																																																																																											
ホ	過去勤務債務の費用 処理額	2																																																																																																																																											
ヘ	数理計算上の差異の費 用処理額	450																																																																																																																																											
ト	退職給付費用	2,136																																																																																																																																											
割引率	2.5%																																																																																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年																																																																																																																																												
(定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)																																																																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																												
(按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																																																																													
イ	退職給付債務	20,489	百万円																																																																																																																																										
ロ	年金資産	15,978																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,511																																																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	610																																																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の 差異	3,348																																																																																																																																											
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	553																																																																																																																																											
ト	退職給付引当金 (注)	553																																																																																																																																											
イ	勤務費用	1,081	百万円																																																																																																																																										
ロ	利息費用	666																																																																																																																																											
ハ	期待運用収益	143																																																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の費 用処理額	610																																																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	764																																																																																																																																											
ヘ	退職給付費用	2,979																																																																																																																																											
割引率	2.5%																																																																																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年																																																																																																																																												
(定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)																																																																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																												
(按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																																																																													

継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 期	前 期
機 械 加 工 品	118,382	114,794
電 子 機 器	173,910	154,422
合 計	292,292	269,216

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機 械 加 工 品	119,988	38,557	113,141	34,674
電 子 機 器	178,413	22,546	157,262	22,450
合 計	298,401	61,103	270,404	57,124

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 期	前 期
機 械 加 工 品	116,105	111,692
電 子 機 器	178,317	156,881
合 計	294,422	268,574

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。